

庁内アンケート集計結果

(期間：令和5年9月15日～27日)

知事部局等（県教委及び病院局事務部門を含む）対象職員数4,833人のうち、45.1%の2,182人から回答が得られた。
(前回R4.8月調査は回答数1,480人、回答割合39.2%)

問 現在の仕事に対する満足度

※括弧書きはR4.8月調査結果

項目	満足、まあまあ満足	やや不満、不満
全年代	70% (73%)	30% (27%)
50代以上	77% (80%)	23% (20%)
40代	71% (73%)	29% (27%)
30代	65% (70%)	35% (30%)
10～20代	62% (65%)	38% (35%)

➤ 全年代を通して、「やや不満、不満」が微増

➤ 30代においては、「やや不満、不満」が5ポイントの増

問 「やや不満、不満」の理由

項目	1位	2位	3位
全年代	やりがいを感じられない	時間外勤務が多い	能力・資格が活用できていない
50代以上	やりがいを感じられない	能力・資格が活用できていない	業務に応じた給料が得られていない
40代	やりがいを感じられない	不得意な業務である	時間外勤務が多い
30代	やりがいを感じられない	業務に応じた給料が得られていない	同僚等とのコミュニケーションが円滑でない
10～20代	やりがいを感じられない	時間外勤務が多い	業務に応じた給料が得られていない

問 ・ 次期行財政改革大綱（素案）に対する意見・感想 ・ 今後5年間で実施した方がよいと思われる具体的な取組

各質問に対し、自由記載でそれぞれ500件を超える意見が寄せられた。

<改革・変化に関する意見>

人財育成・活用、業務のスリム化等の業務改善・効率化の必要性に関する意見が多く、次いで、職場環境の改善、働き方改革、人事評価、意識変革・向上等に関する意見が続いた。

（主な意見）

- ✓ 若手が活躍し、変化する課題に対応していく県庁へと改革する。失敗を恐れずに挑戦し、常に先頭を走り続ける“変化し続ける県庁”を目指すべき。
- ✓ 現行業務で効果が低いものも多く見直しが必要。一部は廃止し業務をスリム化すべき。また、職員のモチベーション維持など工夫が必要。

<デジタル・DXに関する意見>

DX推進の必要性に関する意見が多数。一方で、デジタルデバイド対策に関する意見もあった。「今後5年間で実施すべき取組」に関しては、全回答のうち約3割がDX推進に関する意見。

（主な意見）

- ✓ 在宅勤務・テレワークの推進や業務用パソコンのモバイル化、電子決裁、ペーパーレス化などを通じて、業務効率化と職員のワークライフバランスの向上、そしてコスト減を図るべき。

<組織に関する意見>

組織改革の必要性や適正人員の配置についての意見のほか、市町村等の他の主体との連携についての意見があった。

（主な意見）

- ✓ 縦割り組織を避け、県民ニーズに柔軟に対応する組織へ変革すること、且つ、余力のない職場に配慮が必要。
- ✓ 職員の声を聞きながら、適正人員の確保を図り、役所カルチャーからの脱却を目指す。

問 「県庁目標」の設定に当たって考慮すべき事項

～多く見受けられた意見～

- ・ 意識変革・向上や、業務改善・効率化、適正な予算執行など、**改革・変化の必要性**に関する意見。
- ・ 県民ニーズの適格な把握の必要性のほか、県の役割の明確化など、**県民に主眼**を置いた意見。
- ・ モチベーション向上・WLB、職場風土・風通しなど、**職員の働きがいも重要**との意見。

（主な意見）

- ✓ 若手が活躍し、変化する課題に対応していく県庁へと改革する。失敗を恐れずに挑戦し、常に先頭を走り続ける“変化し続ける県庁”を目指すべき。
- ✓ 県民一人ひとりの声を大切に、素早くそのニーズに応える。そのために、職員は現場を知ること、県民と良好なコミュニケーションを図るべき。
- ✓ 職員の能力を最大限に活用し、働きがいのある職場でノビノビと働き、県民に高いサービスを提供できるよう、風通しのよい組織を目指すべき。